

2025年12月期 第2四半期決算説明会

株式会社 共和電業

代表取締役社長 下住 晃平

東証スタンダード：6853

2025年9月5日（金）

1. 共和電業のご紹介
2. 2025年12月期 第2四半期決算概況
3. 事業の状況
4. 業績予想と取り組み

1. 共和電業のご紹介



社名	株式会社 共和電業
本社所在地	東京都調布市
設立	1949年6月
資本金	17億2,399万円
代表者名	代表取締役社長 下住 晃平
上場取引所	東証スタンダード
事業内容	・ 実験研究分野における応力測定機器の製造販売 ・ 産業機器・FA分野における工業用計装機器の製造販売 ・ ダム、橋梁、都市土木等のインフラ・土木建築用計測機器の製造販売 ・ 各種計測コンサルタント業務
関連会社	連結子会社8社（国内6社、海外2社）
販売拠点	国内：15 拠点（東京、大阪など） 海外： 3 拠点（アメリカ、中国、インド）
従業員数	約900名（連結、2024年末時点）
連結売上高	153億円（2024年12月期）

2. 2025年12月期 第2四半期決算概況

2025年 2Q

売上高

前年同期比（増減）

8,060 百万円+ 6.5 % (+ 492 百万円)

営業利益

前年同期比（増減）

747 百万円+ 6.5 % (+ 45 百万円)

中間純利益

前年同期比（増減）

553 百万円▲ 2.5 % (▲ 14 百万円)

3 期連続での増収

- ・ 測定器関連機器を中心とした汎用品の売上増加、特注・システム品の大口案件により増収
- ・ 売上増加に伴い、営業利益も増加
- ・ 為替差損の計上などにより純利益は減少

2025年
2Q

売上高：8,060 百万円

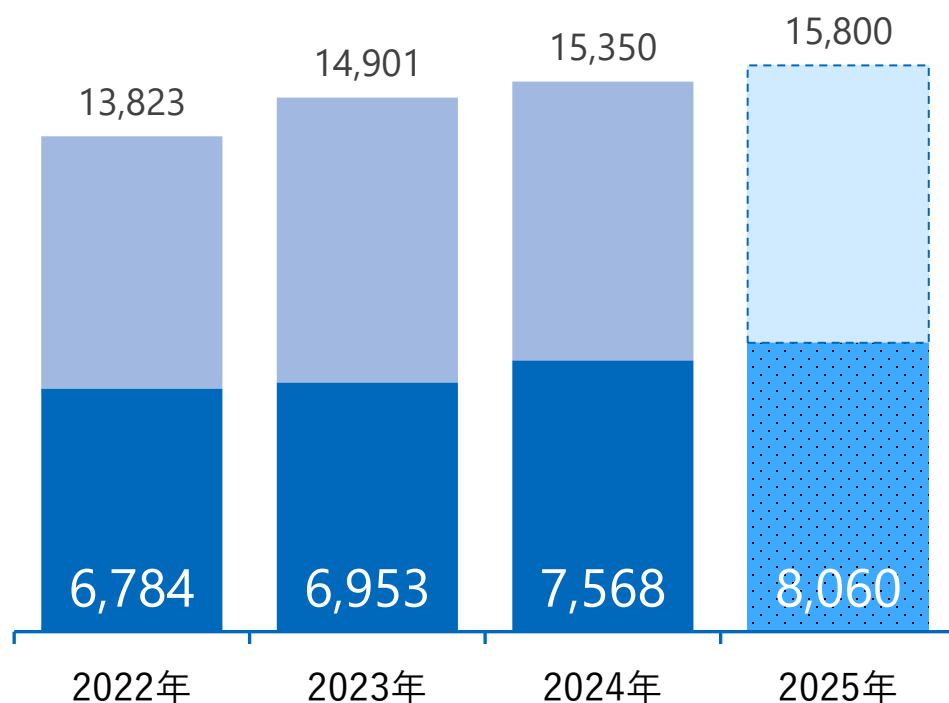
(前年同期比 + 6.5 %)

営業利益：747 百万円

(前年同期比 + 6.5 %)

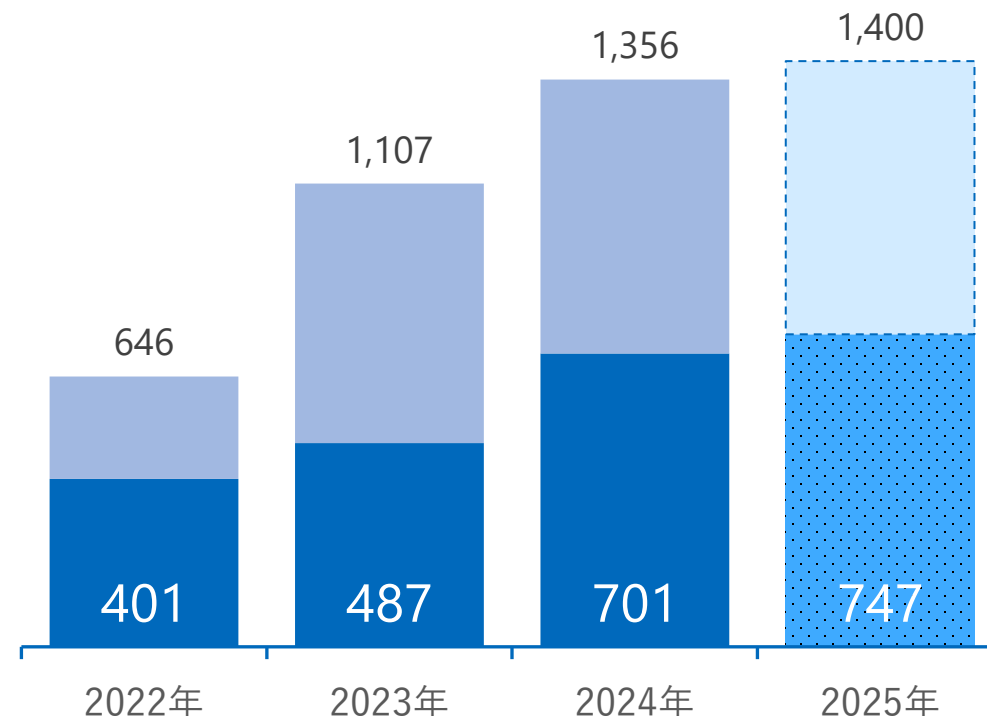
売上高

(百万円)



営業利益

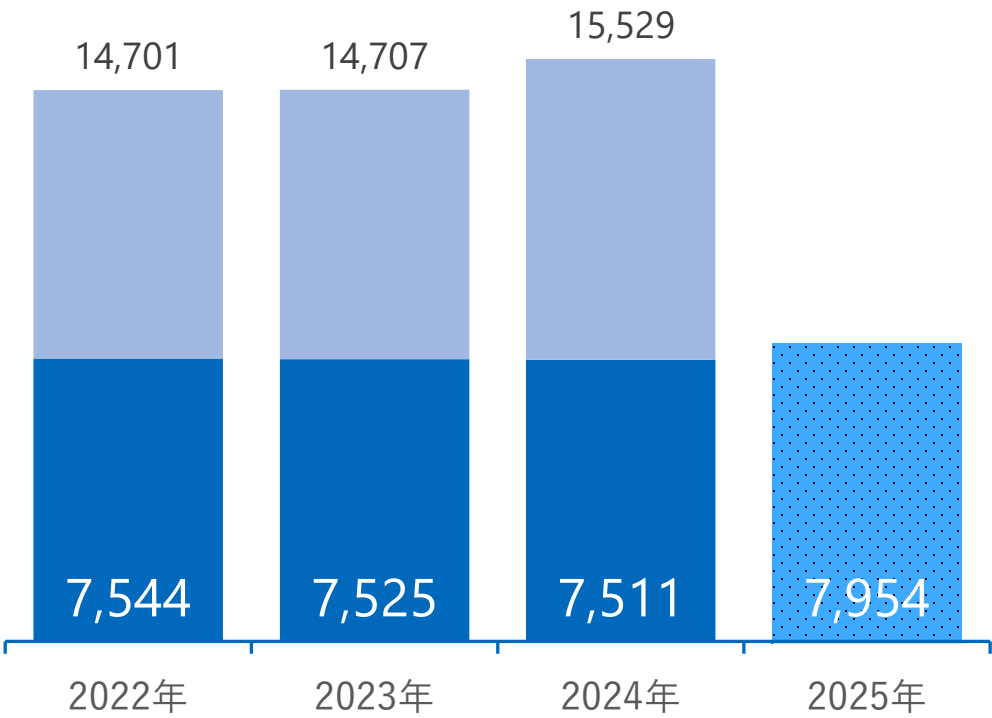
(百万円)



2025年 2Q	受注高：	7,954	百万円	(前年同期比	+	5.9	%)
	受注残高：	5,354	百万円	(前年同期比	+	2.5	%)

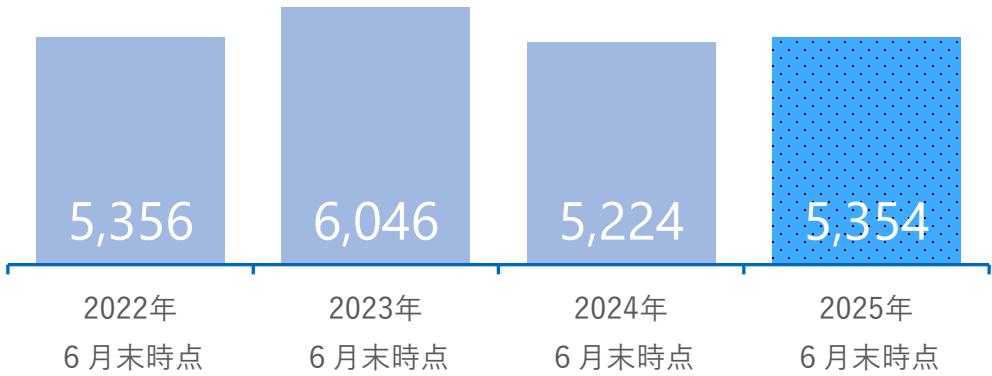
受注高

(百万円)

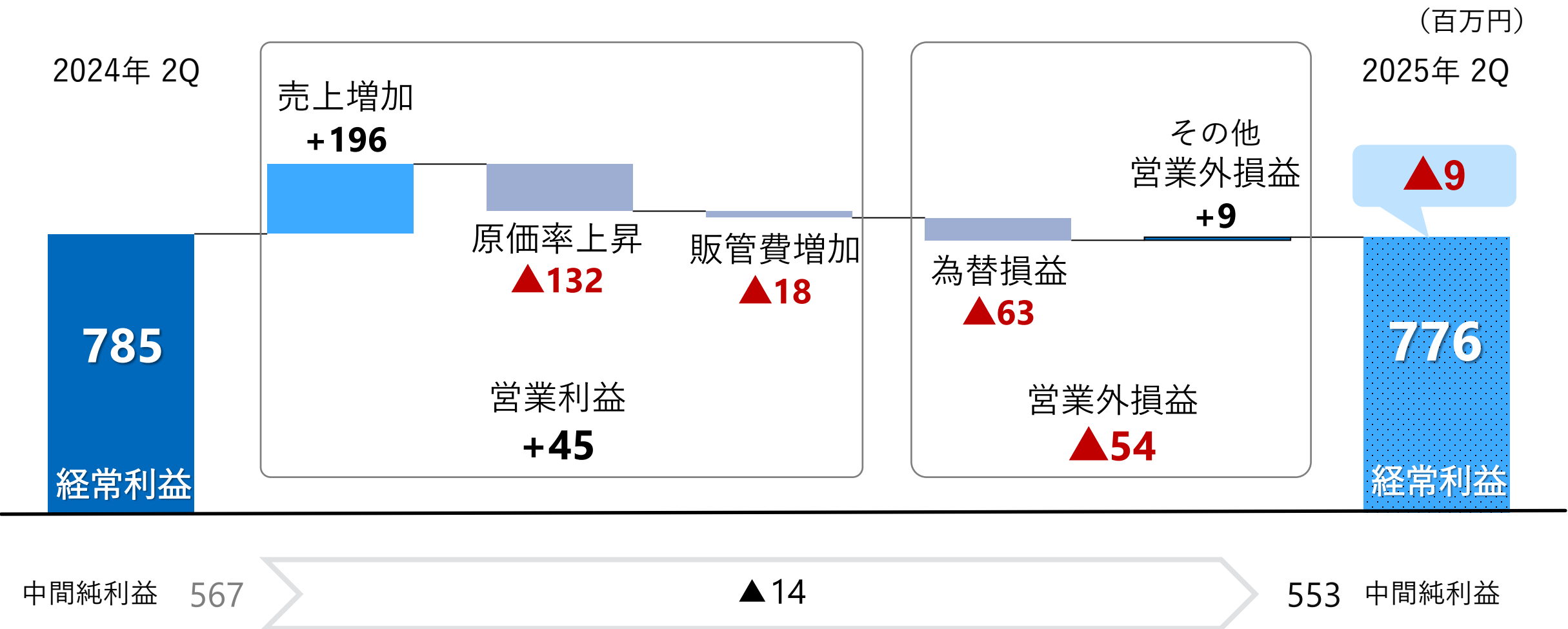


受注残高

(百万円)



- 売上増加により営業利益は747百万円と前年同期比6.5%増益
- 経常利益は776百万円と前年同期比1.1%減益
- 中間純利益は前年同期比2.5%減益（前年同期は関係会社株式売却益(28百万円)が利益を押し上げ）



(百万円)

	2024年 12月末	2025年 6月末	増減額
流動資産	16,513	15,568	▲ 944
現金・預金	5,684	5,417	▲ 267
売上債権	4,818	4,034	▲ 784
棚卸資産	5,281	5,359	+ 78
その他	729	757	+ 28
固定資産	7,584	7,724	+ 140
有形固定資産	4,256	4,227	▲ 29
無形固定資産	462	601	+ 139
投資その他	2,865	2,895	+ 29
資産 合計	24,097	23,292	▲ 804
流動負債	4,078	3,559	▲ 519
固定負債	1,863	1,826	▲ 37
負債 計	5,941	5,385	▲ 556
純資産 計	18,155	17,907	▲ 248
負債・純資産 合計	24,097	23,292	▲ 804

• 売上債権回収による減少

• 短期借入金の返済

• 自己株式の増加

(百万円)

	2024年 2Q	2025年 2Q	前年同期比 増減	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,423	1,100	▲ 323	・ 売上債権回収額の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	32	▲ 1,257	▲ 1,289	・ 定期預金の増加 ・ 固定資産の取得
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 475	▲ 1,662	▲ 1,187	・ 自己株式の取得
現金及び現金同等物の 増減額	1,057	▲ 1,867	▲ 2,924	
現金及び現金同等物の 期末残高	6,847	4,067	▲ 2,780	

■2025年12月期

- ・ 本年度より安定的な配当である累進配当（維持・増配）を基本方針
- ・ 中間配当金は2円増配。年間では20.0円の配当を予想

■配当金推移

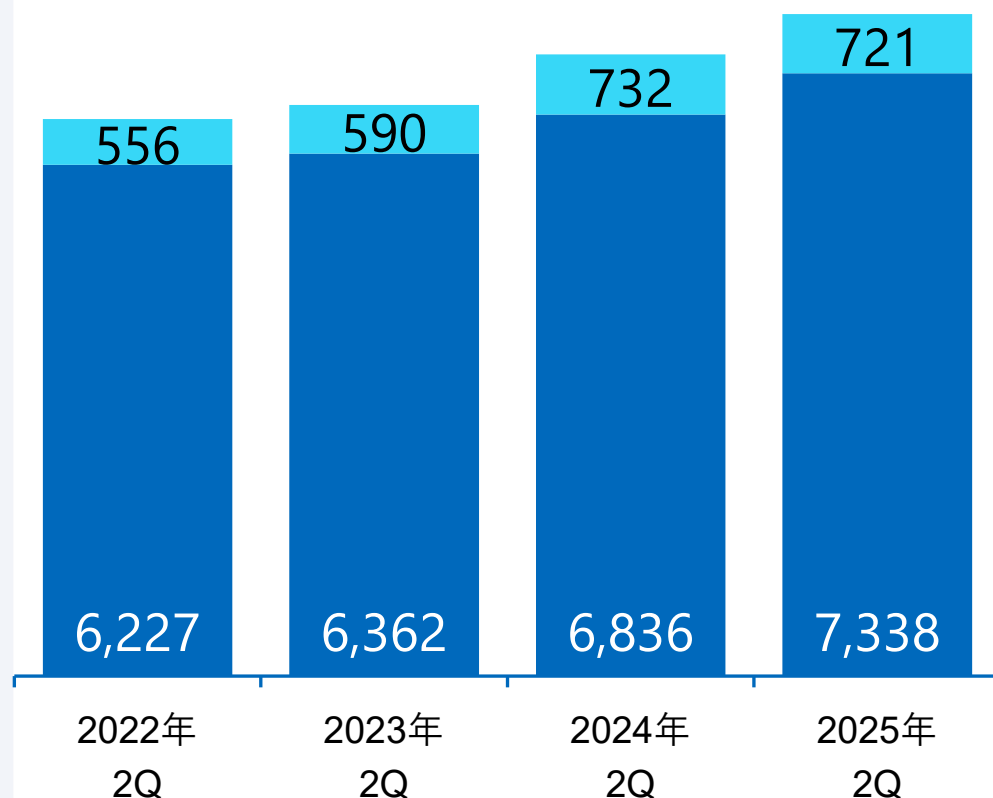
	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	
1株あたり 配当金	11円	13円	16.5円	中間 8円	期末 12円	中間 10円	期末 10円(予想)
				20.0円		20.0円(予想)	
配当性向	43.8%	62.2%	50.1%	51.1%		48.9%(予想)	

3. 事業の状況

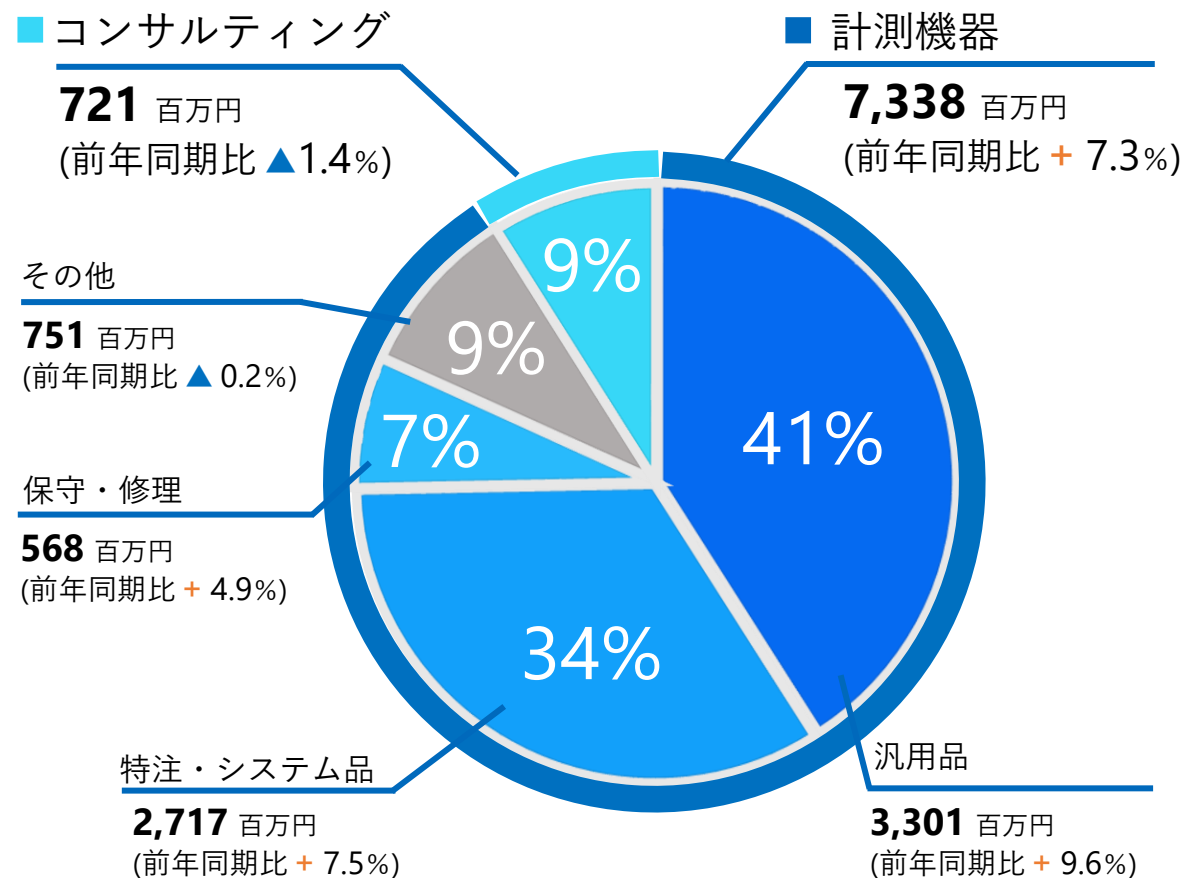
セグメント別売上推移

(百万円)

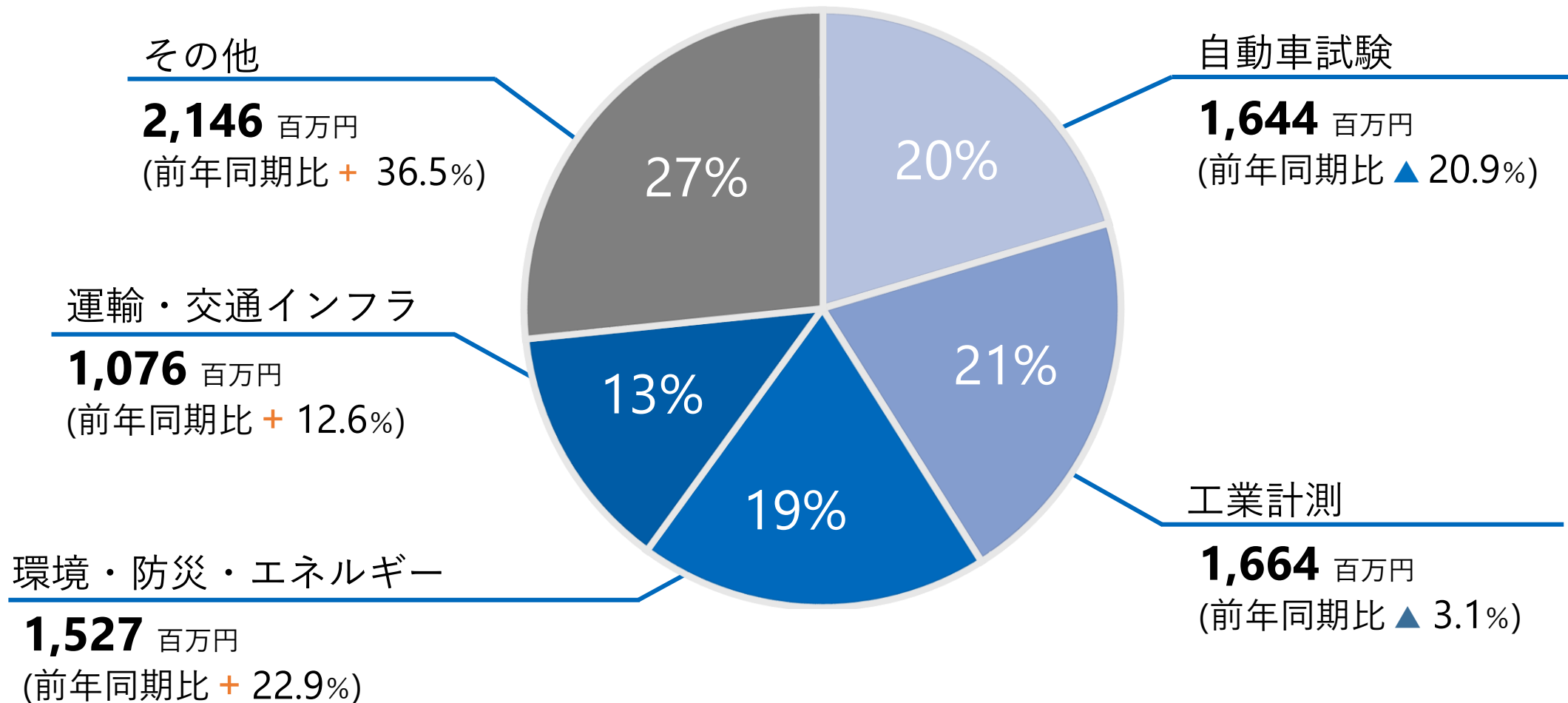
■ 計測機器 ■ コンサルティング



品種別売上構成比



- 運輸・交通インフラ分野、環境・防災・エネルギー分野は前期より増加
- 自動車試験分野は前期に衝突試験関連の大口案件があった影響により減少
- その他分野は防衛関連の大口案件により大幅に増加





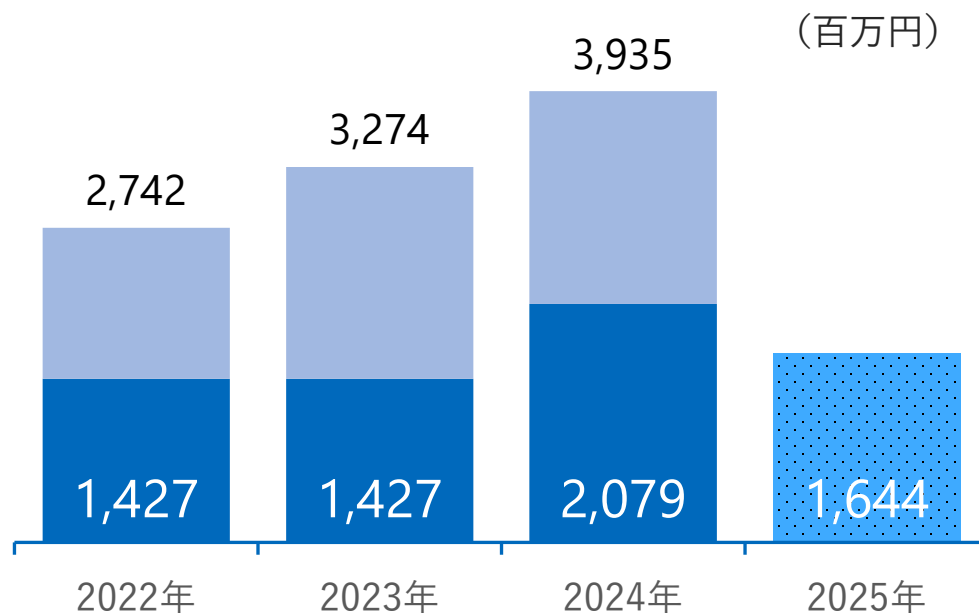
自動車試験分野

売上高

1,644 百万円

前年同期比（増減）

▲20.9%（▲435百万円）



コンサルティング

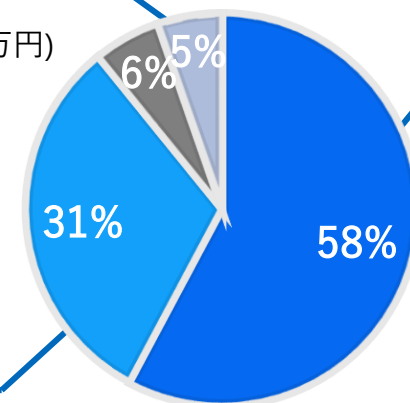
87 百万円
(前年同期比 ▲2百万円)

特注・システム品

515 百万円
(前年同期比 ▲455百万円)

汎用品

949 百万円
(前年同期比 +56百万円)



- 前期に衝突試験関連の大口案件があった影響により、特注・システム品は減少
- 新車開発に伴う各種試験需要の増加により、汎用品は増加
- 引き続き、自動車衝突試験以外の幅広い試験用途への対応を強化



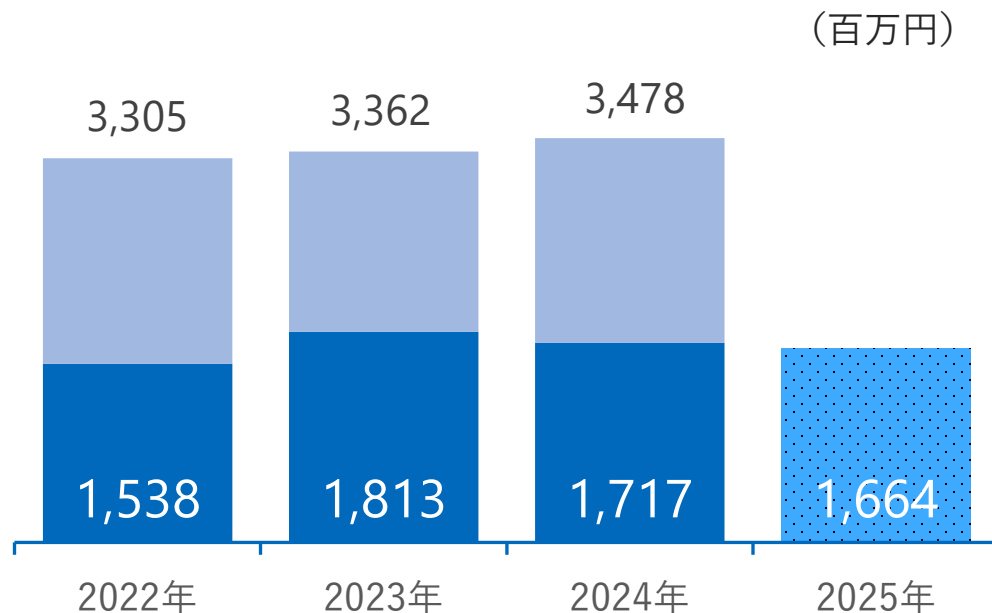
工業計測分野

売上高

1,664 百万円

前年同期比（増減）

▲ 3.1 % （**▲ 52** 百万円）

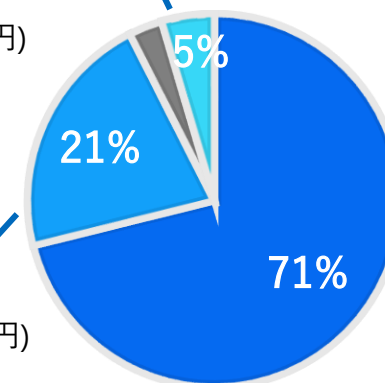


コンサルティング

75 百万円
(前年同期比 ▲ 4百万円)

特注・システム品

356 百万円
(前年同期比 ▲ 71百万円)



汎用品

1,183 百万円
(前年同期比 + 11百万円)

- 前期にシステムの大口案件があった影響により、特注・システム品は減少
- 海外日系企業からの需要増加により、汎用品は堅調に推移
- 今後は市場情報の収集と顧客の設備投資に対する顧客対応力を強化



環境・防災・ エネルギー分野

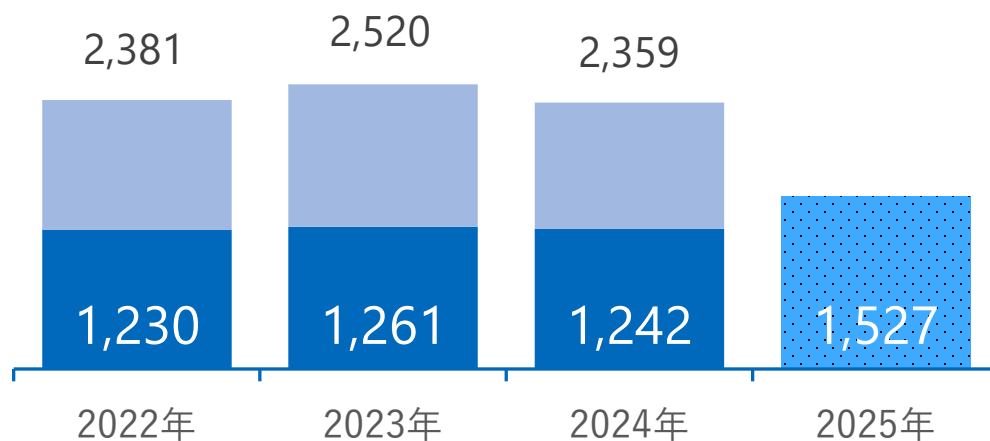
売上高

1,527 百万円

前年同期比（増減）

+22.9 % (**+284** 百万円)

(百万円)

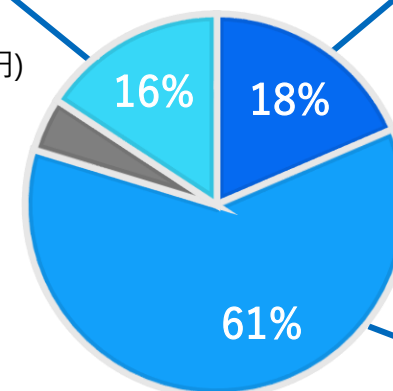


コンサルティング

240 百万円
(前年同期比 + 48百万円)

汎用品

283 百万円
(前年同期比 + 66百万円)



特注・システム品

932 百万円
(前年同期比 + 202百万円)

- ダム関連の堤体観測装置更新需要により特注・システム品が大幅に増加
- 原子力関連の需要拡大により、汎用品は堅調
- 今後もグループ全体で計測サービスの顧客対応力を強化



運輸・ 交通インフラ分野

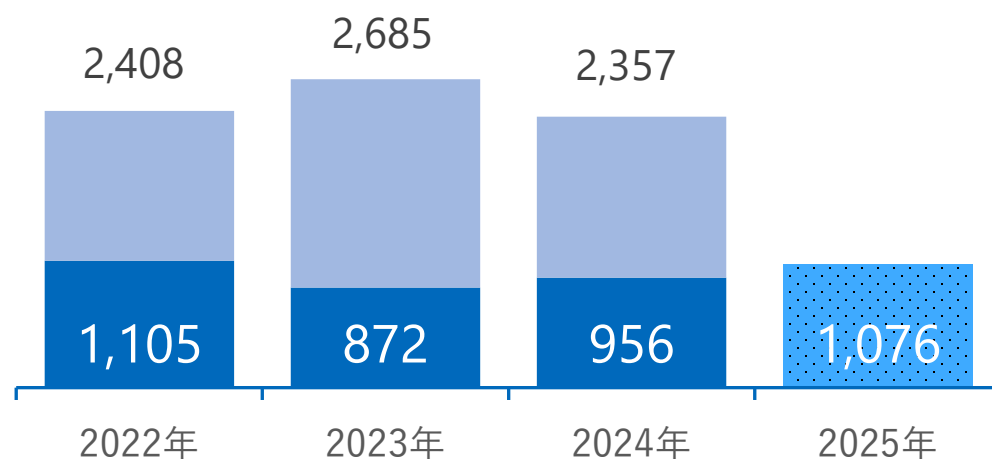
売上高

1,076 百万円

前年同期比（増減）

+12.6 % (**+ 120** 百万円)

(百万円)

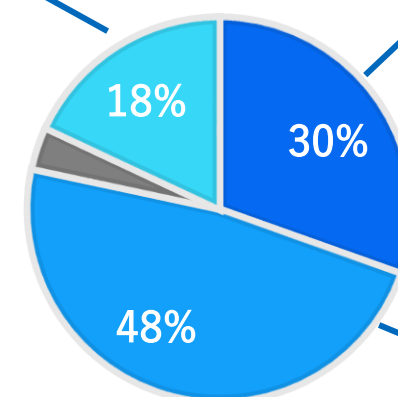


コンサルティング

194 百万円
(前年同期比 ▲ 48百万円)

汎用品

327 百万円
(前年同期比 + 118百万円)



特注・システム品

515 百万円
(前年同期比 + 33百万円)

- ・ 航空宇宙関連の計測需要の増加に伴い、汎用品、特注・システム品ともに増加
- ・ 鉄道関連はコンサルティング需要の一巡により減少
- ・ 計測機器とコンサルティングの総合的なサービス提供を推進



海外販売

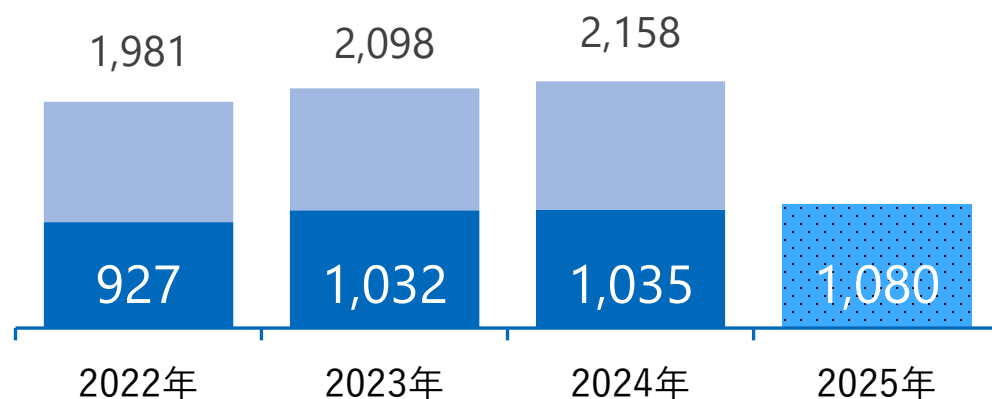
売上高

1,080 百万円

前年同期比（増減）

+4.3 % (+ 45 百万円)

(百万円)



海外売上高比率13.4%

その他アジア

155 百万円
(前年同期比 + 1百万円)

タイ
95 百万円
(前年同期比 + 26百万円)

インド
123 百万円
(前年同期比 + 31百万円)

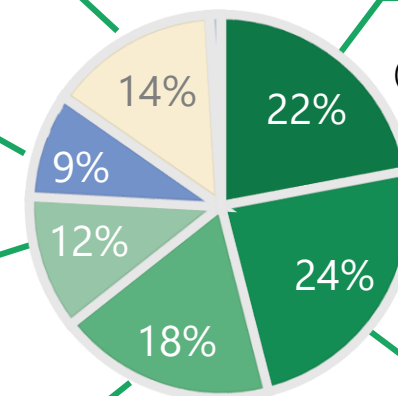
欧州
198 百万円
(前年同期比 ▲ 11百万円)

アメリカ

237 百万円
(前年同期比 ▲ 8百万円)

中国

258 百万円
(前年同期比 + 6百万円)



- ・ アメリカ：通商政策の影響による企業活動の一時的な停滞を受け、微減
- ・ 中国：工業計測分野の需要が増加し、前期に続いて堅調に推移
- ・ アジア：インドとタイを中心に増加

4. 業績予想と取り組み

■ 連結業績予想

売上高

15,800 百万円

営業利益

1,400 百万円

営業利益率

8.9 %

経常利益

1,450 百万円

経常利益率

9.2 %

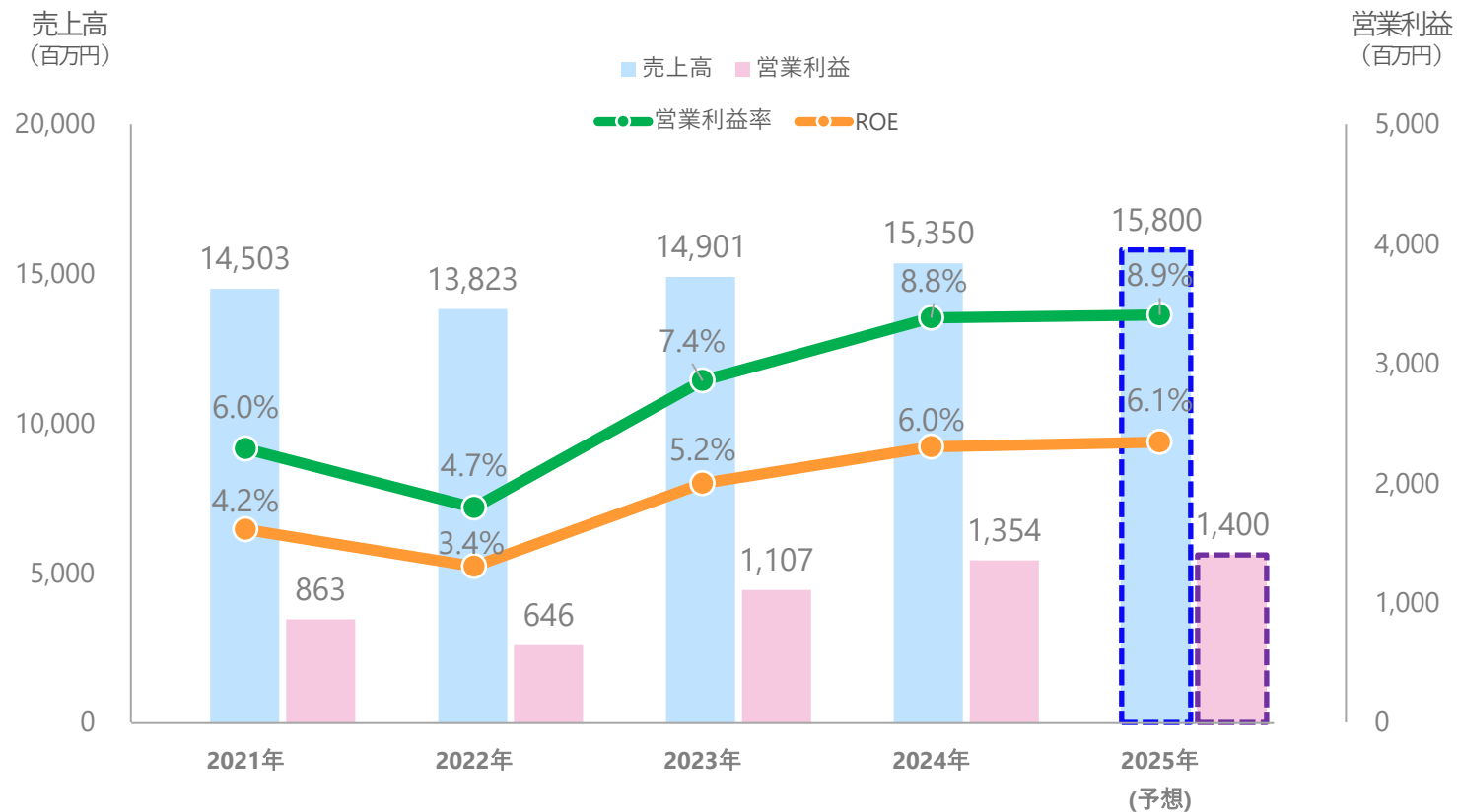
当期純利益

1,100 百万円

ROE

6.1 %

■ 業績の推移



配当予想

第2四半期末 (確定)

10.0 円

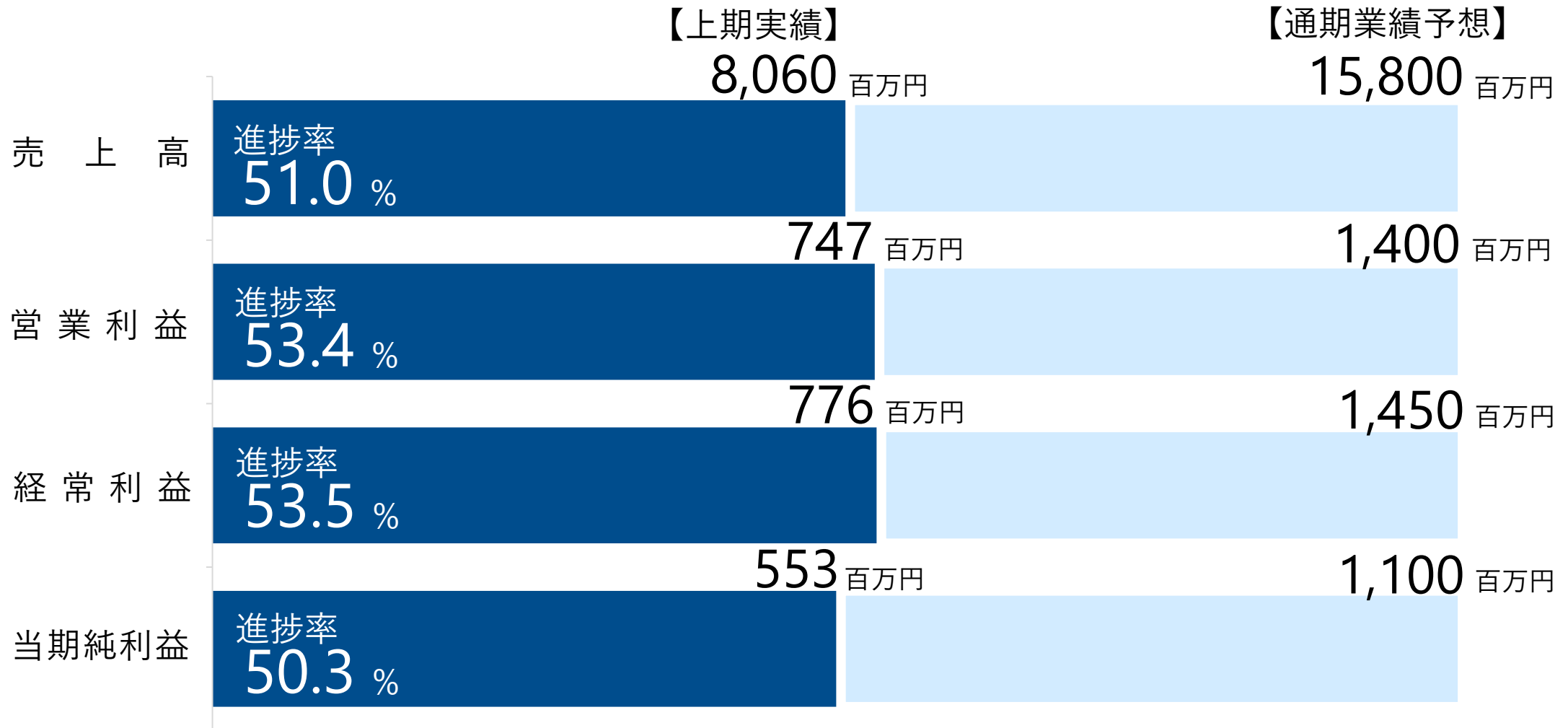
期末

10.0 円

年間配当

20.0 円

- ・ 汎用品など採算性のよい製品が売上に寄与したことにより、ほぼ予想通りに推移
- ・ 現時点では連結業績予想値の変更無し



持続的な成長に向けた 成長投資と株主還元を推進

重点事業、経営基盤強化等への成長投資を推進〔2025年～2027年投資規模 35億円〕

成長投資テーマ	内容
生産強化に向けた投資の推進	山形工場の生産強化に向けた設備投資を推進
基幹システム再構築	業務プロセスの最適化・効率化に向けて、 新たな基幹システムの導入を推進
校正事業の拡大	設備と人員の増強により、急激な需要増加に対応
研究開発投資	設備投資と人材育成により、市場変化に対応する開発を推進

株主還元の更なる充実 自己株式の取得を開始

中長期的な企業価値向上を目指し、株主還元の充実および資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を実施

【内容】

取得期間		2025年3月21日～12月31日	8月末現在の状況		進捗率
取得株式総数	250万株（上限）		約164万株	66%	
発行済株式総数 に対する割合	9.2%				
取得価額の総額	10億円（上限）		約8.8億円	88%	

株主還元の更なる充実 株主優待制度の導入

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より長く当社株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入

ご優待内容

保有株式数	優待品	基準日
200株以上 600株未満	QUOカード 2,000円	毎年12月31日
600株以上	QUOカード 5,000円	

詳細は当社ホームページに掲載しております。■<https://www.kyowa-ei.com/ir/dividend>

計測業務をもっとスマートに KYOWA CLOUDのサービス提供開始

KYOWA CLOUDは、計測業務の DX 化を推進
センサから計測器、クラウドまでをワンストップで提供
データの収集・監視・業務の効率化と生産性向上に貢献
特徴の異なる 2 つのサービスを展開



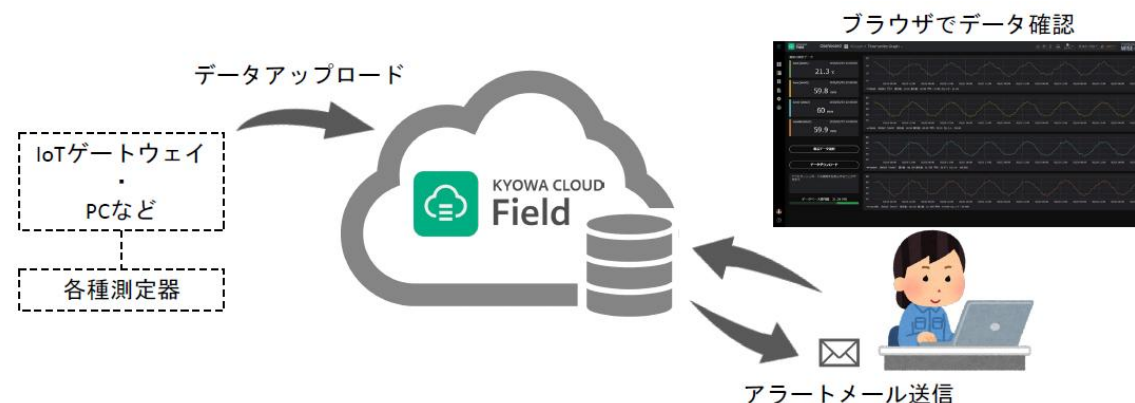
KYOWA CLOUD STREAM

- ◆高性能IoT端末を組み合わせた遠隔計測システム
- ◆高速な事象をリアルタイムにWebブラウザでモニタリング
- ◆自動車試験分野など、試験準備からデータ収集の効率化を支援



KYOWA CLOUD FIELD

- ◆データの蓄積、表示、アラート通知といったIoTに求められる機能に標準対応したシステム
- ◆インフラ分野などにおいて、計測データのクラウド管理で監視業務の効率化を支援



詳細は当社ホームページに掲載しております。 ■<https://kyowacloud.kyowa-ei.com/>

持続可能な社会の実現への貢献

ハマウイングでのKYOWA CLOUDによる遠隔計測を実施

昨年度よりハマウイングの協賛企業として、同施設の状態監視に関する計測を実施

今期は新製品「KYOWA CLOUD FIELD」による遠隔計測を開始

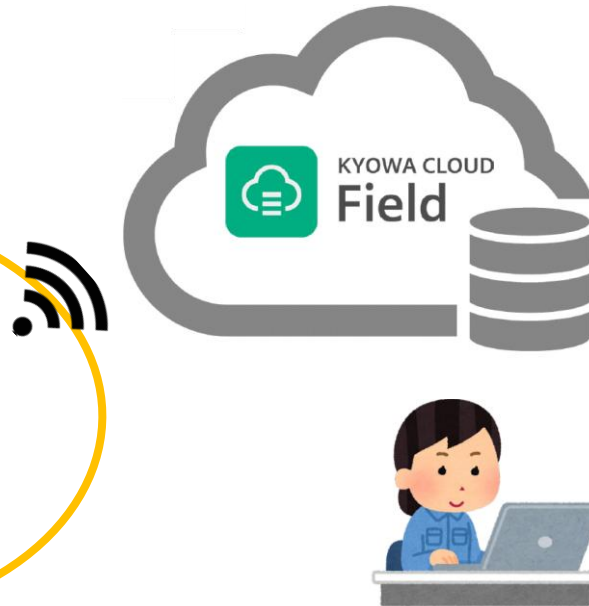
ハマウイングでの計測を通じて、ニーズの探求を深め、今後の技術開発および事業展開に活用



横浜市風力発電所（ハマウイング）



ひずみゲージを設置



ブラウザで計測データを遠隔監視

各イベントへの協賛による 次世代人材の育成支援

イベントへの協賛を通じ、次世代人材の育成を支援するとともに、業界の発展に貢献

学生フォーミュラ日本大会

概要 学生が自作したフォーミュラカーで、走行性能とものづくりの総合力を競う大会

目的 次世代の自動車技術者を育成



能代宇宙イベント

概要 学生が設計・製作したロケットの打ち上げ実験を行う、日本最大規模の大会

目的 宇宙開発を支える人材の育成等





共和電業の「ひずみゲージ」は  安全な社会と暮らしの実現に貢献しています。

確かな計測で、その先の未来へ



注 意 事 項

- ・ 本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき作成した将来予測に関する情報が含まれています。実際の業績は様々な要因により変動する可能性がありますのでご注意ください。
- ・ 本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断のもと行ってくださいますようお願いいたします。
- ・ 本資料を利用されたことにより生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

参考資料

(百万円)

	2024年 2Q	2025年 2Q	増減額	計画差 (計画比)
売上高	7,568	8,060	+ 492	+ 160 (102.0 %)
売上原価 (対売上比率)	4,543 (60.0 %)	4,971 (61.7 %)	+ 428	—
売上総利益 (対売上比率)	3,024 (40.0 %)	3,088 (38.3 %)	+ 64	—
販売費及び一般管理費	2,322	2,341	+ 18	—
営業利益 (対売上比率)	701 (9.3 %)	747 (9.3 %)	+ 45	+ 47 (106.7 %)
経常利益 (対売上比率)	785 (10.4 %)	776 (9.6 %)	- 8	+ 56 (107.8 %)
親会社に帰属する 中間純利益 (対売上比率)	567 (7.5 %)	553 (6.9 %)	- 14	+ 3 (100.5 %)

■ セグメント別売上高

セグメント	増減額
計測機器	+ 502
コンサルティング	- 10

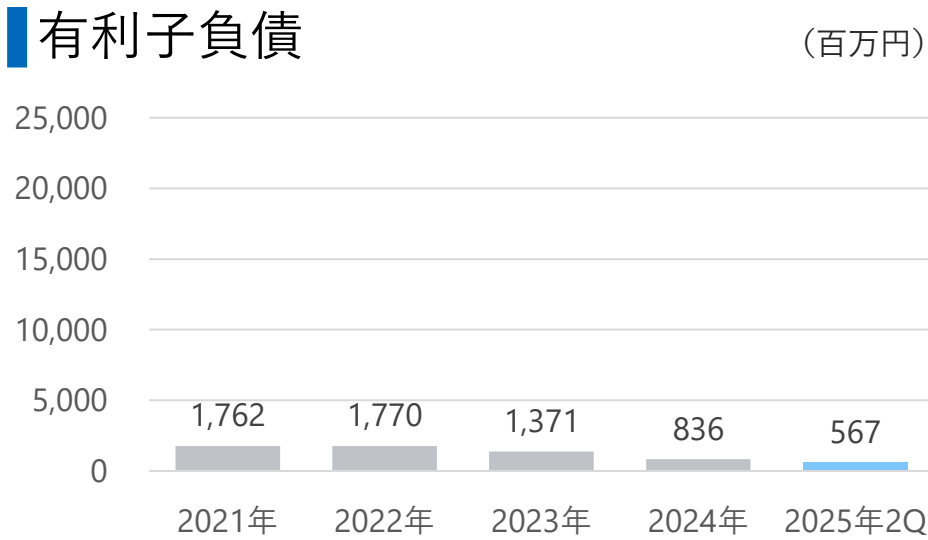
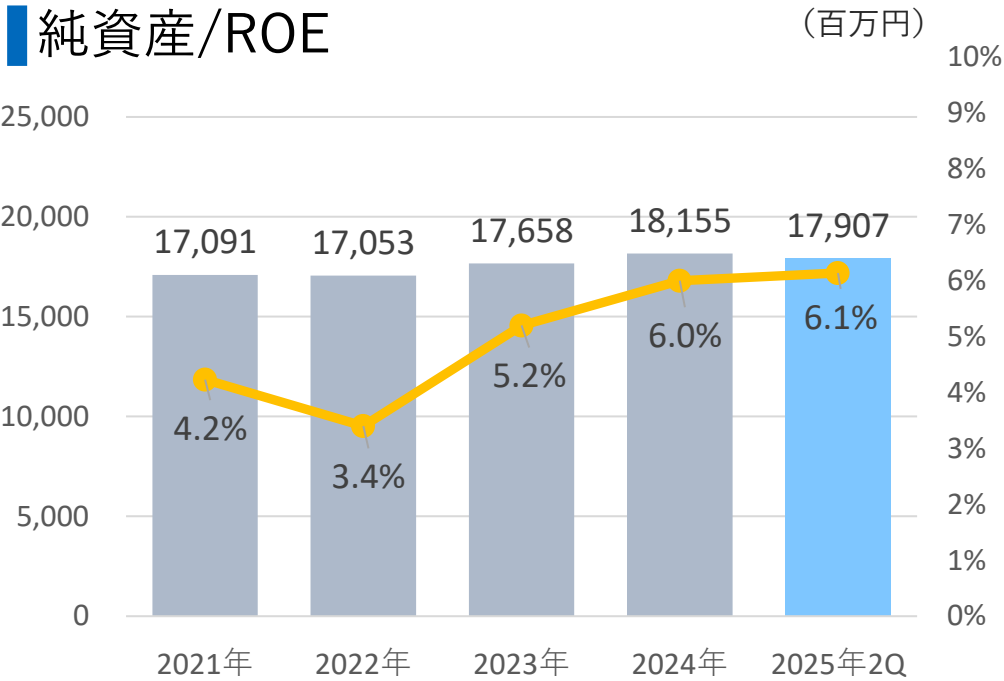
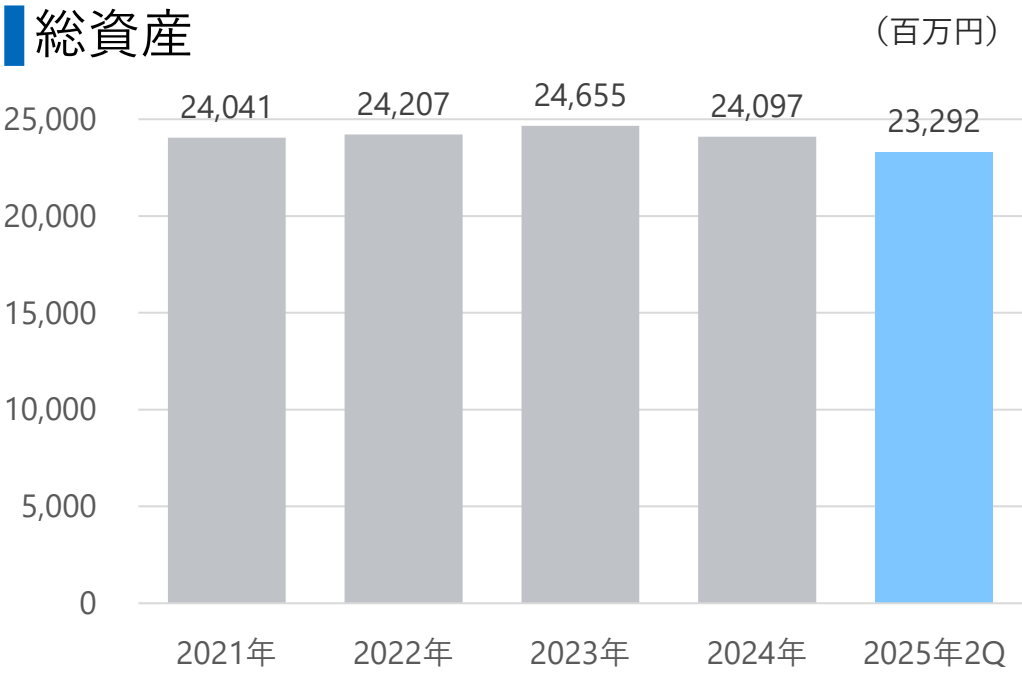
(百万円)

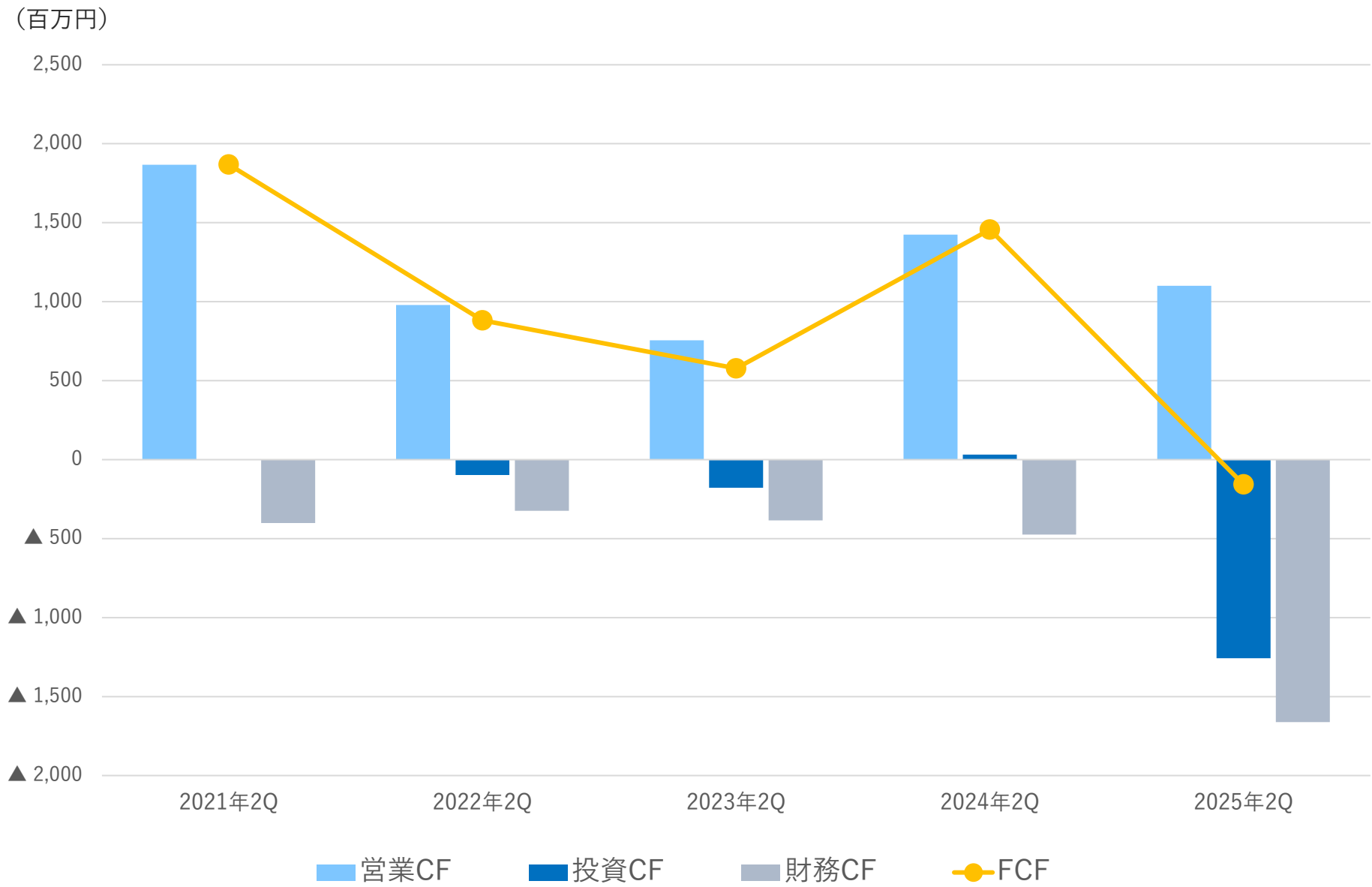
	2024年 12月末	2025年 6月末	増減額
流動資産	16,513	15,568	▲ 944
現金・預金	5,684	5,417	▲ 267
売上債権	4,818	4,034	▲ 784
棚卸資産	5,281	5,359	+ 78
その他	729	757	+ 28
固定資産	7,584	7,724	+ 140
有形固定資産	4,256	4,227	▲ 29
無形固定資産	462	601	+ 139
投資その他	2,865	2,895	+ 29
資産 合計	24,097	23,292	▲ 804
流動負債	4,078	3,559	▲ 519
固定負債	1,863	1,826	▲ 37
負債 計	5,941	5,385	▲ 556
純資産 計	18,155	17,907	▲ 248
負債・純資産 合計	24,097	23,292	▲ 804

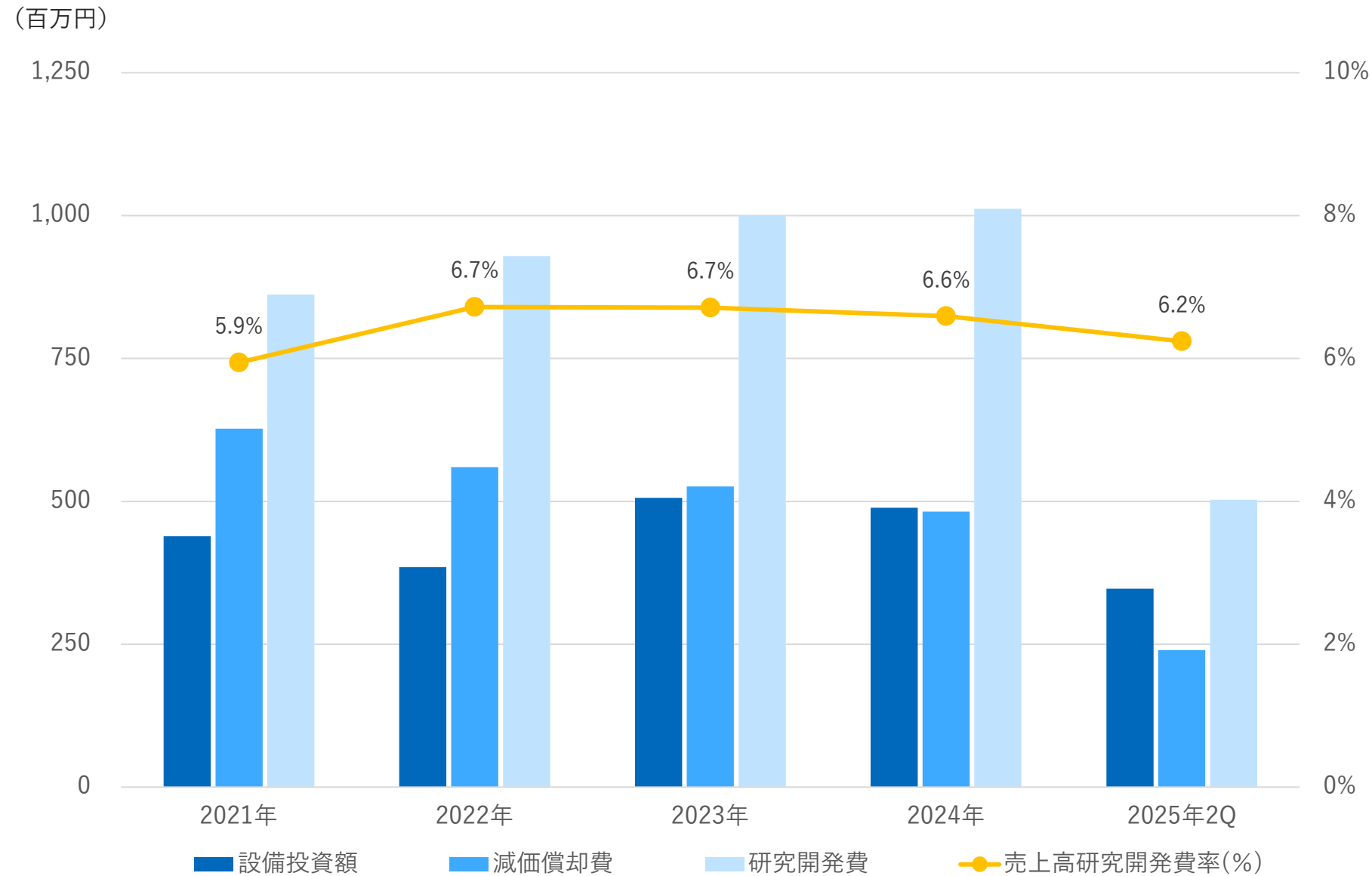
有利子負債

	2024年 12月末	2025年 6月末	増減額
短期借入金	700	400	▲ 300
長期借入金 ※	11	1	▲ 9
リース債務	126	115	▲ 10
有利子負債 合計	837	517	▲ 320

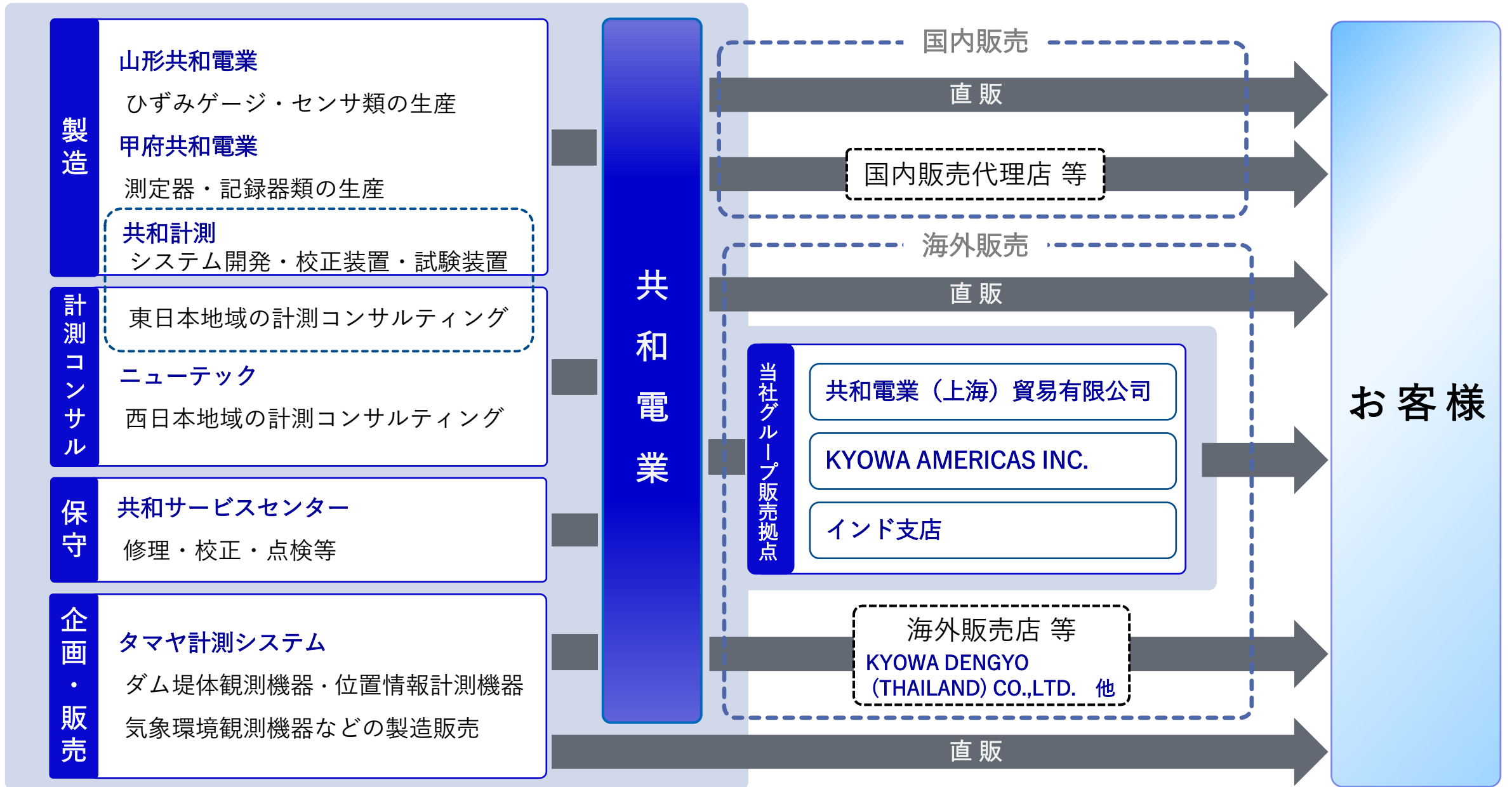
(※長期借入金は一年内返済予定含む)



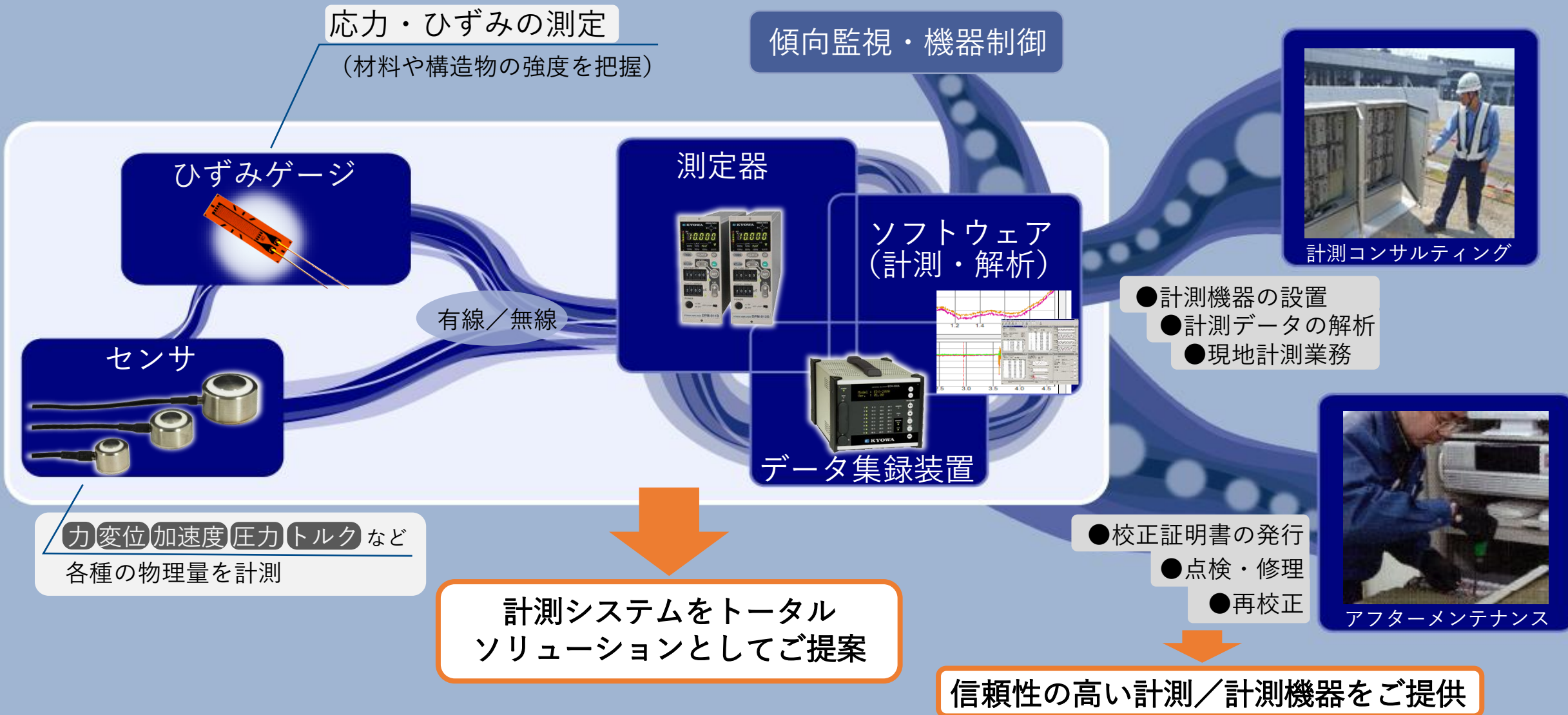




企業概要



共和電業はひずみゲージをコア技術とした計測機器の総合メーカーです



「ひずみ」計測の目的：

様々な対象物に外から力が加わった時の変形量を計測することによって
そのモノの強度的な安全性を把握するため

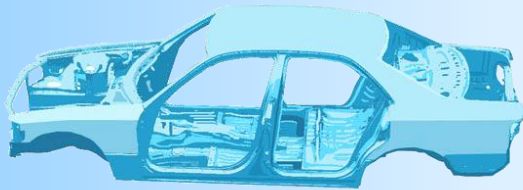
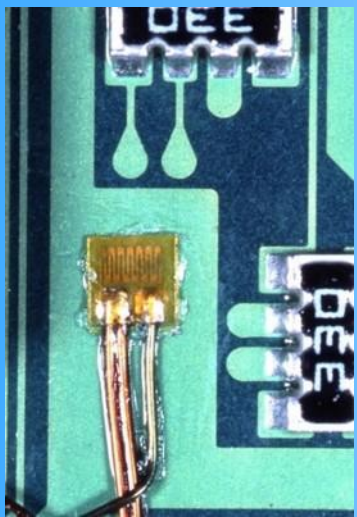
➡「応力・ひずみ計測」と呼ばれている



ひずみゲージの計測対象物：

基板上の半導体部品などの小さなものから、家電製品、
車両、航空機、さらには橋や風力発電タワーなどの
大型構造物まで

➡ すべて私たちの生活に欠かせないもの



ひずみゲージ：様々な機能を持った一種の抵抗素子で、大きさは、1mm以下のものから数センチ

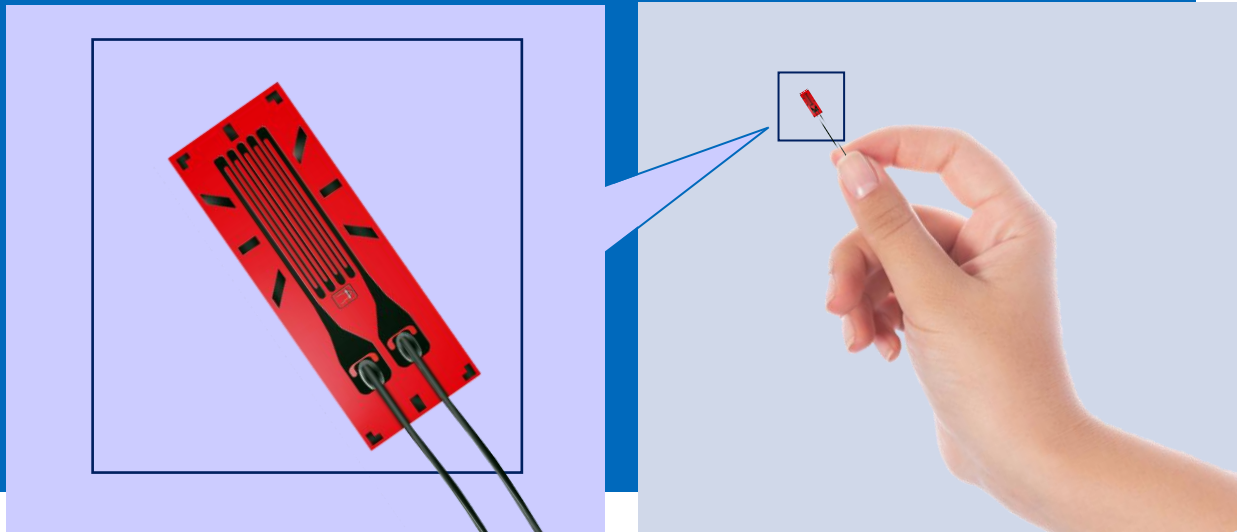
ひずみゲージ



測定したいものに正しい方法で貼り付ける



外からの力が対象物に加わった時に生じる目に見えないほどのわずかな変形、すなわち「ひずみ」を電気信号として測定できる。



共和電業製ひずみゲージの使用環境：

一般的な環境下、max.950°Cの高温下、水素環境下、etc.

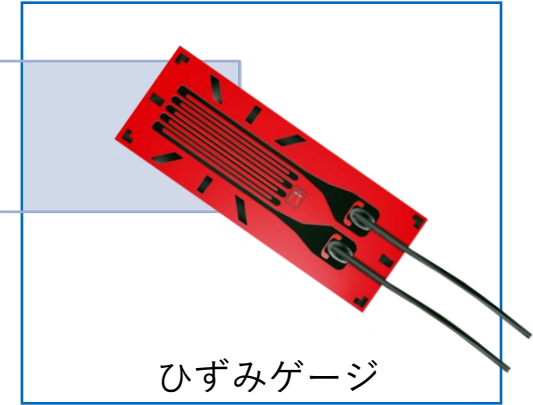


詳細は当社YouTubeチャンネルにて、ご覧いただけます。

■ひずみゲージ入門編：<https://www.youtube.com/watch?v=3OeBX-PVtes&t=2s>



ひずみゲージは「応力・ひずみ計測」で使用するほかに、
各種センサの検出素子としても用いられている。



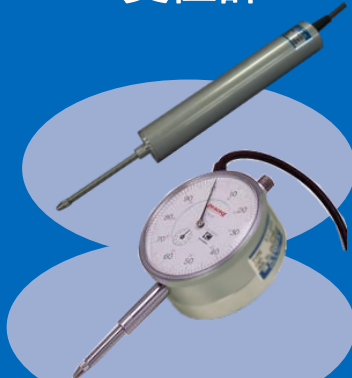
共和電業は、各種センサの開発・製造・販売もおこなっている。

代表的な例：力を計測するロードセル、分力計、圧力計、加速度計、変位計、トルク計、など。

圧力計



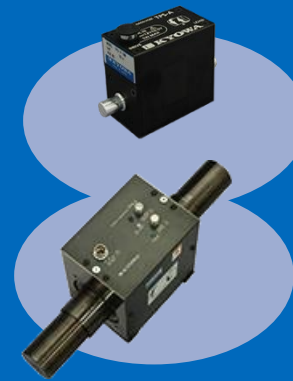
変位計



ロードセル
(荷重計)



トルク計

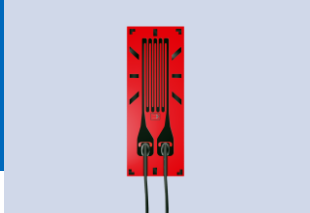


加速度計



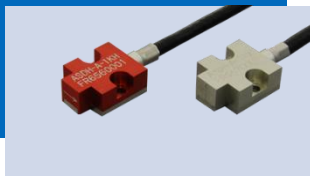
上記汎用センサのほか、お客様のご要望に応じて、特殊な形状や仕様のセンサの設計・製作もおこなっている。

ひずみゲージ



有線／無線

各種センサ



動ひずみ測定器



計装用コンディショナ



ユニバーサルレコーダ



デジタルテレメータ



コンパクトレコーダ



メモリレコーダ/アナライザ



長距離無線ユニット



データロガー



ハンディデータロガー



I. 自動車試験分野

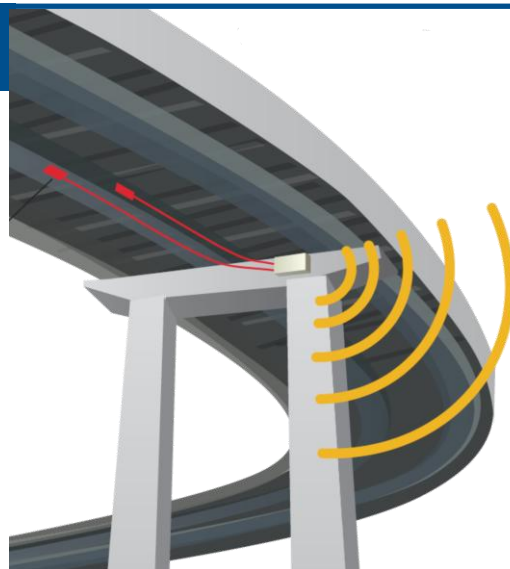
完成車メーカーによる実車衝突試験、
操縦安定性能試験、
車体強度試験、
各種部品の評価など



II. 運輸・交通インフラ分野

鉄道や高速道路の老朽化
に伴う安全性監視など

航空宇宙産業向け
実験研究用計測機器など



III. 工業計測分野

生産ライン荷重測定、
材料の強度試験など



IV. 環境・防災・エネルギー分野

風力発電に係る各種計測、
ダムの堤体監視、
地滑り防止用土木計測器など



V. その他

公的研究機関・大学・官庁等への販売、修理・校正など